

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第115期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社NIPPPO

【英訳名】 NIPPO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩田裕美

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目19番11号

【電話番号】 03(3563)6752

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉村泰次郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目19番11号

【電話番号】 03(3563)6752

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉村泰次郎

【縦覧に供する場所】 株式会社NIPPPO中部支店
(名古屋市中区栄一丁目7番33号)

株式会社NIPPPO関西支店
(大阪市中央区船越町二丁目4番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第1四半期 連結累計期間	第115期 第1四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	90,194	79,453	396,948
経常利益 (百万円)	6,115	5,850	36,604
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,729	3,586	22,437
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,971	3,269	32,103
純資産額 (百万円)	223,796	251,653	250,913
総資産額 (百万円)	410,200	440,575	469,454
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	31.31	30.11	188.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.6	56.1	52.5

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったニッポリース(株)は、平成27年4月1日付で、連結子会社である(株)MECXを存続会社、ニッポリース(株)を消滅会社とする吸収合併により消滅した。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社および当社連結子会社(以下「当社グループ」という。)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策効果等により、景気は緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、公共投資は総じて弱い動きとなっており、労務需給や原材料価格等の動向に注意を要するなど、引き続き厳しい経営環境が続いた。

このような環境の中、当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売を強化するとともに、コスト削減や業務の効率化に努めてきた。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は794億53百万円(前年同四半期比11.9%減)となった。利益については、営業利益は49億99百万円(前年同四半期比9.5%減)、経常利益は58億50百万円(前年同四半期比4.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億86百万円(前年同四半期比3.9%減)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

建設事業

当社グループの主要部門であり、当第1四半期連結累計期間の受注高は764億4百万円(前年同四半期比2.0%増)、売上高は577億72百万円(前年同四半期比5.9%減)、営業利益は34億86百万円(前年同四半期比10.9%増)となった。

(舗装土木事業)

受注高は572億54百万円(前年同四半期比1.6%増)、売上高は434億95百万円(前年同四半期比3.1%減)、営業利益は28億44百万円(前年同四半期比2.3%増)となった。

(建築事業)

受注高は191億50百万円(前年同四半期比3.2%増)、売上高は142億76百万円(前年同四半期比13.3%減)、営業利益は6億42百万円(前年同四半期比76.2%増)となった。

製造・販売事業

売上高は135億15百万円(前年同四半期比5.7%減)、営業利益は24億18百万円(前年同四半期比28.2%増)となった。

開発事業

売上高は49億94百万円(前年同四半期比53.4%減)、営業利益は4億34百万円(前年同四半期比73.1%減)となった。

その他

売上高は31億71百万円(前年同四半期比16.1%減)、営業利益は3億98百万円(前年同四半期比22.9%減)となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題の重要な変更、又は新たに対処すべき重要な課題の発生はない。

なお、当社は、平成27年1月28日、東日本高速道路株式会社東北支社および国土交通省東北地方整備局が発注する道路舗装工事に関する独占禁止法違反の疑いで、公正取引委員会の立入検査を受けました。当社としましては、公正取引委員会の調査に引き続き協力して参ります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、2億20百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,401,836	119,401,836	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は 1,000株である。
計	119,401,836	119,401,836	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	119,401	-	15,324	-	15,913

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できないため、直前の基準日である平成27年3月31日現在で記載している。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290,000	-	1単元の株式は1,000株である。
	(相互保有株式) 普通株式 5,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,757,000	118,757	-
単元未満株式	普通株式 349,836	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,401,836	-	-
総株主の議決権	-	118,757	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) (株)NIPPPO	東京都中央区京橋 1丁目19番11号	290,000	-	290,000	0.24
(相互保有株式) 岡山舗道(株)	岡山県瀬戸内市牛窓 町長浜2476-1	2,000	-	2,000	0.00
(株)ダイニ	島根県出雲市高岡町 1341	2,000	-	2,000	0.00
坂田碎石工業(株)	岡山県津山市北園町 30-19	1,000	-	1,000	0.00
計	-	295,000	-	295,000	0.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	54,696	54,679
受取手形・完成工事未収入金等	135,692	94,970
リース債権及びリース投資資産	3,615	3,559
未成工事支出金	24,359	29,916
たな卸不動産	28,111	26,970
その他のたな卸資産	2,922	2,845
短期貸付金	42,421	50,354
繰延税金資産	4,481	4,467
その他	16,067	14,025
貸倒引当金	243	203
流動資産合計	312,125	281,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,280	64,417
機械装置及び運搬具	90,904	91,776
工具、器具及び備品	5,120	5,187
土地	58,785	60,869
リース資産	966	970
建設仮勘定	2,920	2,636
減価償却累計額	124,060	125,074
有形固定資産合計	97,917	100,783
無形固定資産	2,116	2,050
投資その他の資産		
投資有価証券	52,922	51,582
長期貸付金	315	363
繰延税金資産	390	374
その他	4,674	4,730
貸倒引当金	1,009	895
投資その他の資産合計	57,293	56,155
固定資産合計	157,328	158,989
資産合計	469,454	440,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	127,535	107,060
短期借入金	1,985	1,265
未払法人税等	10,270	2,228
未成工事受入金	18,366	23,027
賞与引当金	3,606	1,632
完成工事補償引当金	331	314
工事損失引当金	4,268	4,544
その他	20,103	18,196
流動負債合計	186,467	158,268
固定負債		
長期借入金	3,262	2,172
繰延税金負債	11,079	10,858
役員退職慰労引当金	110	85
退職給付に係る負債	8,309	8,340
資産除去債務	1,061	1,062
その他	8,248	8,135
固定負債合計	32,072	30,654
負債合計	218,540	188,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	191,170	192,089
自己株式	202	211
株主資本合計	222,209	223,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,553	24,192
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	269	284
その他の包括利益累計額合計	24,282	23,907
非支配株主持分	4,421	4,626
純資産合計	250,913	251,653
負債純資産合計	469,454	440,575

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	90,194	79,453
売上原価	79,238	68,838
売上総利益	10,955	10,615
販売費及び一般管理費	5,429	5,615
営業利益	5,525	4,999
営業外収益		
受取利息	51	20
受取配当金	494	571
持分法による投資利益	128	116
不動産賃貸料	43	28
為替差益	-	111
デリバティブ評価益	-	3
その他	51	56
営業外収益合計	769	910
営業外費用		
支払利息	22	11
手形売却損	0	0
支払保証料	22	20
不動産賃貸費用	35	16
為替差損	30	-
デリバティブ評価損	27	-
その他	40	8
営業外費用合計	179	58
経常利益	6,115	5,850
特別利益		
固定資産売却益	1	6
投資有価証券売却益	-	2
その他	2	-
特別利益合計	4	8
特別損失		
固定資産除売却損	38	70
投資有価証券評価損	-	0
その他	0	2
特別損失合計	39	72
税金等調整前四半期純利益	6,080	5,786
法人税等	2,336	2,144
四半期純利益	3,743	3,641
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,729	3,586

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	3,743	3,641
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	882	360
退職給付に係る調整額	345	13
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	1,228	372
四半期包括利益	4,971	3,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,934	3,211
非支配株主に係る四半期包括利益	37	58

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
従業員(住宅等購入資金)	64百万円	従業員(住宅等購入資金)	60百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、連結会計年度の売上高が下半期に大きくなる季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	
減価償却費	1,357百万円	減価償却費	1,721百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,977	25	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,977	25	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業		製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	44,887	16,476	14,336	10,712	86,412	3,781	90,194	-	90,194
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	82	0	6,306	18	6,408	1,280	7,688	7,688	-
計	44,970	16,476	20,642	10,731	92,821	5,061	97,882	7,688	90,194
セグメント利益	2,780	364	1,886	1,613	6,644	517	7,162	1,636	5,525

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額 1,636百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業		製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	43,495	14,276	13,515	4,994	76,281	3,171	79,453	-	79,453
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	204	97	5,804	17	6,123	1,706	7,830	7,830	-
計	43,699	14,374	19,319	5,011	82,405	4,878	87,283	7,830	79,453
セグメント利益	2,844	642	2,418	434	6,339	398	6,738	1,739	4,999

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額 1,739百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	31.31円	30.11円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,729	3,586
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,729	3,586
普通株式の期中平均株式数(株)	119,117,139	119,109,066

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

株式会社NIPPPO
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 村 一 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 高 路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPPO及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。